

◆普通会計財務書類の概要（平成27年度）

貸借対照表

年度末における資産、負債等の状況（ストック情報）を表しています。

借方		貸方	
■資産の部	2,274億円	■負債の部	863億円
1 公共資産	2,088億円	1 固定負債	769億円
有形固定資産	2,082億円	地方債	671億円
売却可能資産	6億円	長期未払金	3億円
2 投資等	141億円	退職手当引当金	87億円
投資及び出資金	104億円	他会計長期借入金	8億円
基金等	30億円	2 流動負債	94億円
長期延滞債権	8億円	翌年度償還予定地方債等	78億円
回収不能見込額	△1億円	翌年度支払予定退職手当	8億円
3 流動資産	45億円	賞与引当金	8億円
財政調整基金	32億円	■純資産の部	1,411億円
減債基金	7億円	1 公共資産等整備国県補助金等	337億円
歳計現金	4億円	2 公共資産等整備一般財源等	1,531億円
未収金	3億円	3 その他一般財源等	△460億円
回収不能見込額	△1億円	4 資産評価差額	3億円
資産合計	2,274億円	負債・純資産合計	2,274億円

道路、公園等の生活インフラ:58.5%
学校施設等の教育施設 :22.5%と大きな割合

行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスにかかった費用とその行政サービスの財源を表しています。

■経常行政コスト	652億円
1 人にかかるコスト	112億円
人件費	103億円
退職手当引当金繰入等	1億円
賞与引当金繰入額	8億円
2 物にかかるコスト	123億円
物件費	74億円
維持補修費	6億円
減価償却費	43億円
3 移転支出的なコスト	406億円
社会保障給付	247億円
補助金等	42億円
他会計等への支出額	108億円
他団体への公共資産整備補助金等	9億円
4 その他のコスト	11億円
支払利息	11億円
■経常収益	23億円
1 使用料・手数料	13億円
2 分担金・負担金・寄附金	10億円
■(差引)純経常行政コスト	629億円

資金収支計算書

資金の出入りの情報を、その性質に区分して表しています。

■期首歳計現金残高	7億円
■当年度歳計現金増減額	△3億円
1 経常的収支額	110億円
支出合計	590億円
収入合計	700億円
2 公共資産整備収支額	△9億円
支出合計	56億円
収入合計	47億円
3 投資・財務的収支額	△104億円
支出合計	112億円
収入合計	8億円
■期末歳計現金残高	4億円

負債・純資産 = 38:62
地方債残高が大きい。

マイナスということは、
翌年度以降の財源の
使途が460億円既に
決められているという
こと。

目的別では「福祉」
が54.6%、性質別
では「社会保障給
付」が37.8%と、大
きな割合となってい
る。

今年度の経常的な行政サービスは、現役世代の
負担で賄われたということ。

純資産変動計算書

1年間で純資産がどのように変動したかを表しています。

■期首純資産残高	1,372億円
■当期変動高	39億円
純経常行政コスト	△629億円
その他	668億円
■期末純資産残高	1,411億円

岸和田市の特徴(他の自治体との比較ですが…)

- 起債残高が多い。
⇒将来世代の負担大。
- 資産の老朽化が進行。
⇒今後の老朽化対策が課題。